

テーマ： 9月雇用関連統計
 ～男性の就業者数が大幅増加～

発表日：2005年10月28日（金）

(No. J-145)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525

(要旨)

- 9月の完全失業率は、4.2%と前月から0.1%改善した。就業者数が前月比+53万人と大幅に増加したことを主因に、完全失業者が同▲5万人と減少したためだ。
- 男性、女性ともに就業者数が増加したが、今月は特に男性が前年対比で47万人増加し牽引役となった。業種別にみると、男性の就業者数が多いと考えられる製造業が01年4月以来、4年5ヶ月ぶりに前年対比で増加に転じたことは注目に値する。また、医療・福祉やサービス業では引き続き雇用の拡大が続き、卸・小売業、飲食店、宿泊業も前年を上回るなど、幅広い業種で就業者数が増加していることを踏まえば内容的にも良い改善といえよう。単月での大幅な改善は調査サンプルの振れの可能性も考えられ、今月はやや出来過ぎの感もあるが、雇用環境の改善は継続していると判断する。
- 有効求人倍率は3ヶ月連続で0.97倍となった。有効求人倍率の改善は足元やや足踏みをしているものの、数の上では求職がすべて満たされる1倍にまであとわずかに迫る水準となっている。労働需給面からみても雇用環境の改善傾向は持続すると考えられよう。
- 構造面での改善に加えて循環的にも回復が見込まれることを踏まえば、今後も雇用需要は増加傾向で推移すると考えるのが自然であろう。今後は雇用需要の動向よりも、求人と求職があわないミスマッチ等の解消が重要となってこよう。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
04	7-9月期	6,652	▲10	6,335	17	5,352	20	316	▲26	4.8	0.85	1.30	6.3
	10-12月期	6,618	▲30	6,316	5	5,346	4	301	▲34	4.6	0.90	1.42	5.9
05	1-3月期	6,641	▲11	6,339	12	5,353	0	303	▲23	4.6	0.91	1.41	1.1
	4-6月期	6,657	8	6,369	30	5,407	36	289	▲22	4.3	0.95	1.47	4.4
	7-9月期	6,662	10	6,373	38	5,400	48	288	▲28	4.3	0.97	1.46	2.1
04	9月	6,646	▲13	6,339	23	5,353	25	306	▲37	4.6	0.86	1.33	0.7
	10月	6,633	▲17	6,324	15	5,357	30	308	▲32	4.6	0.89	1.44	▲0.6
	11月	6,604	▲43	6,303	▲1	5,344	3	300	▲40	4.6	0.91	1.43	9.8
	12月	6,618	▲31	6,320	▲1	5,338	▲23	295	▲30	4.5	0.90	1.38	▲5.4
05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.7
	2月	6,649	▲7	6,339	15	5,351	▲2	310	▲22	4.7	0.91	1.48	2.8
	3月	6,606	▲39	6,312	▲19	5,357	2	297	▲20	4.5	0.91	1.35	▲1.0
	4月	6,643	▲26	6,353	▲2	5,401	21	293	▲25	4.4	0.94	1.42	▲1.8
	5月	6,689	34	6,395	46	5,428	41	296	▲12	4.4	0.94	1.45	1.3
	6月	6,638	15	6,360	44	5,391	45	278	▲29	4.2	0.96	1.54	10.4
	7月	6,655	8	6,360	37	5,370	28	294	▲29	4.4	0.97	1.49	▲9.6
	8月	6,643	▲21	6,353	10	5,375	15	288	▲30	4.3	0.97	1.43	9.5
	9月	6,689	43	6,406	68	5,456	101	283	▲24	4.2	0.97	1.45	▲5.4

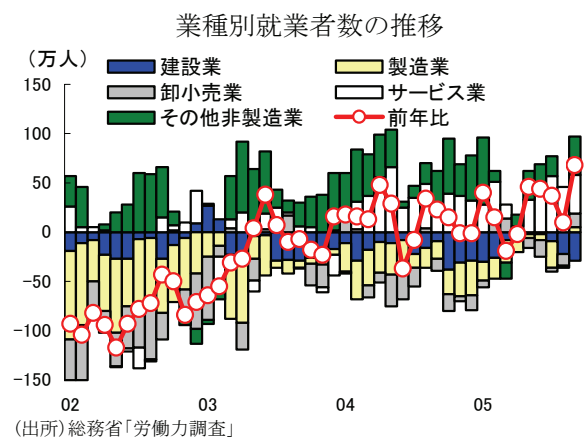
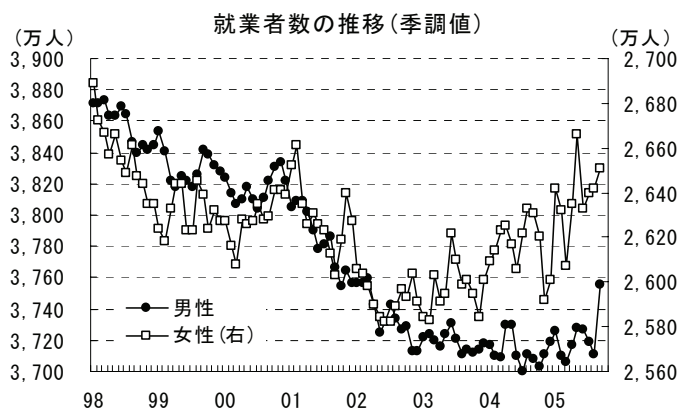
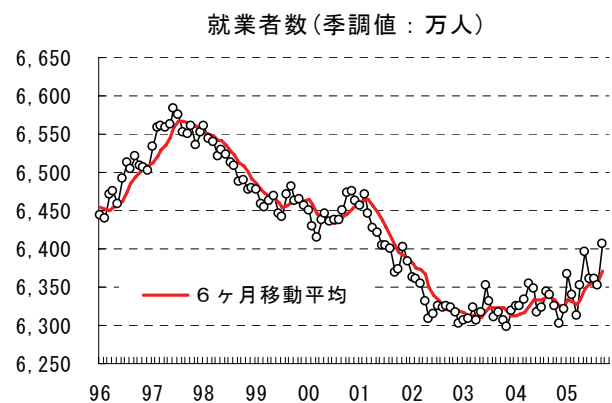
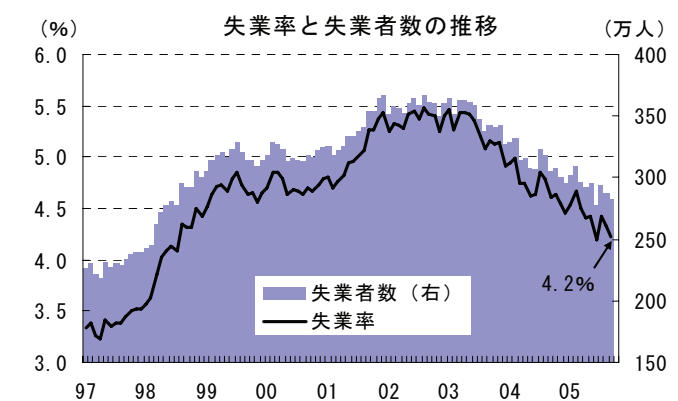
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○9月の失業率は4.2%と前月から0.1%改善

9月の完全失業率は、4.2%と前月から0.1%改善した。就業者数が前月比+53万人と大幅に増加したことを主因に、完全失業者が同▲5万人と減少したためだ。

男性、女性ともに就業者数が増加したが、今月は特に男性が前年対比で47万人増加し牽引役となった。このため、全体でみた就業者数は既往ピークを越えて推移している。

業種別にみると、男性の就業者数が多いと考えられる製造業が01年4月以来、4年5ヶ月ぶりに前年対比で増加に転じたことは注目に値する。これまで減少傾向が強かった製造業だが、景気回復を反映して雇用需要が幾分持ち直してきたと考えられよう。また、医療・福祉やサービス業では引き続き雇用の拡大が続き、卸・小売業、飲食店、宿泊業についても前年を上回った。このように幅広い業種で就業者数が増加していることを踏まえれば、9月の雇用関連指標の結果は内容的にも良い改善といえよう。単月での大幅な改善は調査サンプルの振れの可能性も考えられ、今月はやや出来過ぎの感もあるが、雇用環境の改善は持続していると判断する。



○労働需給からみても雇用環境の改善傾向は持続

新規求人数は、前年比+7.8% (前月比▲5.4%)とやや前月よりも伸びが鈍化したものの、高い伸びを維持している。一方、新規求職申込件数が前年比▲1.4% (前月比▲6.8%)と新規求人数よりも減少したことから新規求人倍率は1.45倍と前月から小幅上昇した。

有効求人倍率は3ヶ月連続で0.97倍となった。有効求人倍率の改善は足元やや足踏みをしているものの、数の上では求職がすべて満たされる1倍にまであとわずかに迫る水準となっている。雇用の先行指標である新規求人数は高水準を維持しており、労働需給面からみても雇用環境の改善傾向は持続すると考えられよう。

○構造面の改善に加えて循環的にも回復が見込まれることから、今後も雇用需要は増加傾向で推移

雇用リストラが終息し、構造的な調整圧力は大きく後退している。また、団塊世代の退職もあって企業は

新卒・中途採用ともに前向きになっていることがうかがえる。加えて、対中輸出の回復など外需が拡大しており、景気は持ち直し傾向が明確になり始めてきている。構造面での改善に加えて循環的にも回復が見込まれることを踏まえれば、今後も雇用需要は増加傾向で推移すると考えるのが自然であろう。今後は雇用需要の動向よりも、求人と求職があわないミスマッチ等の解消が重要となつてこよう。